

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 第2都市の包囲網狭まる 紛争波及、市民「避難先ない」

ミャンマー中部に位置する第2都市マンダレーの市民が、紛争に包囲される状態に陥っている。ここ数週間で、北東部シャン州で発生した国軍と少数民族武装勢力の紛争がマンダレー地域に波及しているからだ。西側の川を渡れば、約3年半前の軍事クーデター後に紛争地帯となった北部ザガイン地域も広がる。市民は戦闘に巻き込まれることに不安を感じるが、経済的な理由などで「避難先がない」(30代男性)状況となっている。マンダレーでせっけんなどを販売するアウンミンさんは、「友人や親族がここ数週間で、ラショーとモゴクから相次ぎ市内に逃げてきた」と話す。ラショーはシャン州北部で最も大きな都市。モゴクはシャン州に隣接するマンダレー地域の町で、国内有数のルビー産地として知られる。原因は、少数民族武装勢力のタアン民族解放軍(TNLA)と国軍の攻防だ。TNLAは、昨年10月に国軍への一斉攻撃を仕掛けた3勢力の一角。国軍と3勢力は中国の仲介で一時停戦に合意したが緊張状態が続き、6月下旬にTNLAが攻撃を再開した。マンダレーは商業都市として発展し、同市と中国との玄関口であるシャン州ムセは国道3号線につながっている。同国道沿いに広がるコーヒーの名産地ピンウールウィン(マンダレー地域)などでも戦闘が激化。マンダレー市への経済的な打撃も大きくなっている。アウンミンさんは、「ザガイン、カチン、シャン、マグウェといった近隣地域の顧客と取引していたが、多くがすでに避難生活を余儀なくされている」とこぼした。紛争が各地に広がっていることで、収入は激減したという。マンダレーは紛争で家を追われた人々の避難先としての機能も果たしてきた。現在は、市内でも戦闘が激しくなる恐れがあり、不安が渦巻いている。薬局で働く30代前半のナインアウンさん(仮名)は「(マンダレーから国外などに)逃げられる人はごく少数だ。多くの人々はこの町に残るしかない」と胸中を語った。最悪の状況を想定して食料や医薬品をできる限り多く蓄えている。街では国軍の治安部隊が増員されているが、バイクや自動車呼び止め金銭を要求する活動ばかりが目につくという。ナインアウンさんは「大きな不安を覚えるだけだ」とため息をついた。ただ、マンダレーは戦場にはならないという楽観的な見方もある。タイとの国境貿易の要衝ミャワディ(東部カイン=カレン=州)では4月、カレン民族同盟(KNU)が国軍基地を一時占拠したが、国軍による空爆の恐れもあり、撤退していた。武力衝突は各地で発生しているが、一進一退の膠着(こうちゃく)状態という地域が多い。ナインアウンさんは「明日がどうなるかは分からない。逃げてもより悲惨な状況に陥る恐れもある。ただ備えるだけだ」と話した。

2. 実勢5千チャットに、統制も下落止まらず

ミャンマーの現地通貨チャットの実勢レートが15日、1米ドル(約158円)=5,000チャット台まで下落した。先週に続き過去最安値を更新。軍事政権が統制を強化して安定させようとするが、現地通貨安が止まらない。5月中旬に4,000チャット台に突入し、それから約2カ月で5,000チャット台まで下がった。今年の急激なチャット安の進行が「予想以上に早い」(日本人ビジネス関係者)状況で、各産業に打撃を与えている。チャットの価値は2021年2月のクーデター前と比べ、すでに3分の1以下になっている。燃料や食料、肥料など輸入に依存する製品の調達コストが上がり、さらなる物価高を誘引する恐れがある。軍政は両替商による実勢レートでの取引や、通貨安に伴い高騰する商品などの統制を図り、悪質と見なしたビジネス関係者を相次ぎ拘束している。価格統制は自給率が高いコメにも及び、日本のスーパー最大手イオンの現地法人「イオンオレンジ」の商品本部長も価格統制への違反などを理由に起訴された。軍政下で多重相場が発生しており、中央銀行は「強制両替」などで適用する公

定レート(参考レート)を2,100 チャットで固定。国内企業間のオンライン取引レートは3,300 チャット台半ばで推移している。

3. タイ国境パヤトズ、中国人賭博が急増

ミャンマーで中国人による賭博活動が、タイ国境部の東部カイン(カレン)州パヤトズ(スリーパゴダパス)で活発化している。5月から増え始め、現在は数千人規模にまで膨れ上がっているという。中国人はタイ側から合法的に入国するほか、同じくタイと国境を接する同州ミャワディから移動している。そのほとんどがミャワディを拠点としていたオンライン賭博集団だ。これまでも少数民族武装勢力「民主カレン仏教徒軍(DKBA)」の支配下にある一部地域で公然と賭博活動を行ってきたという。中国人の流入は、ミャワディの一部を支配下に置くカレン民族軍(KNA、旧カレン国境警備隊=BGF)が5月、違法なオンラインビジネスに関与している外国人に対して出国を命じていたことが背景にある。中国人はDKBAやKNAに1人当たり10万バーツ(約44万円)の保護費を支払ってパヤトズに移転しているもようだ。地元住民によると、中国人はパヤトズ中心部で住宅、宿舎、ゲストハウスなどに泊まり込むほか、高級住宅を建設している。BNIは犯罪の増加や経済への影響に懸念を示す地元住民の声も伝えた。

4. 「預金封鎖」、引出し困難に 軍政の統制強化で混乱深まる

軍事政権下のミャンマーで今週、銀行預金の引き出しが制限された。一段と進行する現地通貨チャット安と物価高への対策として軍政が強める統制に伴う混乱が、金融にも広がった。軍政は「預金封鎖」を否定し、元凶が「悪質なビジネス関係者」だと主張しているが、チャットに対する市民の不信感は強まるばかりだ。今週に入って各行が預金の引き出し可能額に上限を設けた。市民の間で不安が膨らんでいる。最大都市ヤンゴンの民間銀行で11日に預金を引き出そうとしていた女性は「まとまった金額を支払えない」と困り顔を見せた。上限の金額は銀行によって異なるが、最高でも1日当たり数百米ドル(1米ドル=162円)相当。30代の会社員は、「経済の混乱で元々貯金がない。今月末の給与が引き出せるかどうか心配だ」と話した。国軍が2021年2月1日のクーデターで実権を握ってからは、引き出し制限がたびたび発生している。大規模デモが相次いだ21年には金融システムがまひし、窓口業務が一時、停止状態となった。現金自動預払機(ATM)の前には人々が長蛇の列を作った。

軍政は10日、銀行幹部らを首都ネピドーに集めて会合を開き、金融システムの安定化に努めていると強調した。11日付国営紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーによると、国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」のアウンリンドウエ書記官は会合で、「私利私欲に走るビジネス関係者が多く、市民を『搾取』や『価格操作』から守らなければならない」などと主張した。中央銀行のリンアウン副総裁は同紙とのインタビューで、「悪質なビジネス関係者が米ドルや金、地下銀行『フンディ』の相場を操作している。この結果、心配した人々が預金引き出しに殺到してしまった」と語った。一方、銀行関係者は米政府系のラジオ・フリー・アジア(RFA)の取材に、軍政が民間銀行7行などに「法的措置」を講じると発表したことが引き金となり、預金引き出しを凶る市民が急増したとの見方を示した。軍政が民間銀行を信頼していないと市民に受け取られたという。軍政は1日、中銀が規定する融資限度枠を超える住宅ローンを提供していたとして、◇建設住宅インフラ開発銀行(CHID)◇ヨマ銀行◇ミャンマー・シチズンズ・バンク(MCB)◇ユナイテッド・アマラ銀行(UAB)◇エヤワディ(AYA)銀行◇中小企業開発銀行(SMEDB)◇ミャンマー・メトロ銀行——の7行を名指しで非難。関与した中銀職員も「法的措置」の対象になるとしていた。軍政は、チャット安と物価高に歯止めがかからない状況で焦燥感を募らせている。クーデター後、外国為替相場や燃油・パーム油価格などの管理を強化。ここ数週間では、コメ流通や金取引、海外の不動産物件取引などに関わるビジネス関係者を相次ぎ拘束している。日本のスーパー最大手「イオン」現地法人の笠松洋(かさまつ・ひろし)さんや財閥ヨマ・グループを率いる華僑系実業家サージ・パン氏も含まれる。強権的

な統制の効果は、これまでのところ限定的とされる。コメ価格は、6月下旬に多くの事業者が拘束されたことを受けて一時的に下落した。これに対し、11日に訪れた伝統市場のコメ販売店の店主は、「(軍政が業界団体を通じて設定した)『適正価格』では赤字になり、結局は市場価格に戻るだろう」と話した。この店主によると、当初は「適正価格」での販売を余儀なくされた業者が対策を準備。2週間以上がたった現在は、最も人気のある高級米シユエボー・ポーサン種を公には取り扱わず、常連客に限定して価格交渉し販売するといった対策を取るようになっていくという。同様の動きは、両替商にも見られる。ヤンゴンで外貨両替の仕事に従事する男性は、「誰が国軍のスパイか分からないため、既存顧客とのみ取引している」と打ち明けた。市中の両替商などが提示する現地通貨チャットの実勢為替レートは、軍政が統制に躍起になるものの、下落基調に歯止めがかからない。11日朝時点で1米ドル=4,800チャット台まで弱含み、5月末に記録した過去最安値を更新した。現地の事業者からは「5,000チャットの大台が見えている」と先行きを不安視する声が漏れている。

5. 拘束のイオン社員起訴=コメ販売価格違反—ミャンマー軍政

ミャンマー軍事政権は11日、コメの販売価格を巡る違反があったとして先月末に拘束した流通大手イオンの駐在員、笠松洋さん(53)を起訴した。外交筋が明らかにした。関係者によると、同日に最大都市ヤンゴンの裁判所で1回目の裁判手続きが行われた。判決の期日は明らかになっていない。有罪となれば、禁錮6月~3年の刑となる可能性がある。日本政府は笠松さんの早期解放を求めているが、拘束されたままという。笠松さんは、ミャンマーでスーパーマーケットを展開する現地合弁企業の商品本部長を務める。軍政の設定価格を上回ってコメを販売したとして、6月30日に警察に拘束された。ミャンマーでは2021年のクーデター後、国軍と抵抗勢力との戦闘で経済が混乱している。コメなどの価格が上昇し、軍政は業者を摘発するなど統制を強めている。今回の拘束と起訴で、日本企業も摘発対象の例外ではないことが示され、ミャンマーで事業を継続することのリスクが浮き彫りになった。

《一般情報》

◎タイ

1. 大麻支持者、再規制の動きに断食闘争の構え

タイで2022年に解禁された大麻を再び規制する方針を示したセーター政権への抗議として、大麻支持派の一部が10日、ハンガーストライキ(断食闘争)を辞さない構えを示した。タイでは大麻解禁以来、大麻中毒の患者の急増が社会問題になっている。セーター政権は大麻草の先端にできる花蕾(からい)を一般の使用や流通を禁止するリストに再び分類するなどして、大麻の使用を医療目的に限定する方針。これに対し、大麻支持者グループは医師が一部の政治家と結託して大麻の使用を独占しようとしていると強く批判。政府に対しては再規制ではなく、大麻の使用を細かく管理する新たな法案の作成を求めている。大麻合法化は、アヌティン副首相兼内務相が率いるプームチャイタイ党(タイ名誉党)が選挙公約として推進したもので、アヌティン氏は大麻の再規制に反対する考えを明らかにしている。

◎ベトナム

1. 中国黒牡丹、クアンニンで繊維工場着工

中国江蘇省の不動産・繊維企業、黒牡丹(集団)は9日、ベトナム北部クアンニン省で繊維工場の建設を開始した。投資額は7,110万米ドル(約115億円)を見込む。子会社BPテキスタイル(ベトナム)を通じ、ハイハー港工業団地の12.24ヘクタールの敷地に建設する。年間生産量は9,900万トン、従業員数は約800人を見込む。同工業団地は中国とのモンカイ国境ゲートにつながり、省内の重要施設となっている。投資誘致は今年4件目。累計の

投資件数は25件、登録資本金は30億米ドルで、雇用創出は1万3,800人に上っている。

2. ベトナムの繊維・衣料業界、年後半に困難な環境＝受注回復も

ベトナムの繊維・衣料品業界は、2024年に入って回復を続けている。業界は通年で440億ドル(約7兆円)の輸出を目指しているが、輸送コストの上昇、価格面での競争など年後半は困難な環境が見込まれている。繊維・衣料品業界の現状についてベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)のカオ・フー・ヒエウ社長は、グループ各社は9月末および10月末までの受注を確保し、24年末までの受注も得られそうだとの見通しを示している。統計総局によると、業界の生産量は5月に前年同月比4%増、1～5月累計で前年同期比5.4%増となり、4月には16カ月連続で悪化していた雇用情勢も改善に転じた。しかし、ベトティエン縫製のブイ・バン・ティエン社長は「受注は改善したが価格は不安定だ。また紅海での緊張から輸送コスト面の圧迫要因もあり、企業の利益は縮小している」と明かす。ビナテックスは、激化した企業間の価格競争はここ2年間治まっていないと話す。さらに、フエ紡績縫製社のグエン・ホン・リエン副社長は、顧客は第3～第4四半期まで発注しているが、見込みほど多くないと指摘。さらに、23年に比べて多くなった注文量に比べ、求められる配送までの時間が短いという。一方、ベトナム繊維・衣料協会(VITAS)は、繊維・衣料品業界は供給網に多くのリスクを抱えており、企業は環境対策や製造業者責任、環境・社会・統治(ESG)関連基準などへの支出を増やす必要に迫られていると強調。業界が今後多くの困難に直面する可能性を指摘している。

3. 東レ、北部ナムディン省でハイテク繊維工場を稼働＝総投資額は2億ドル強

ベトナム北部ナムディン省のザンドン繊維工業団地で13日、東レグループのトップテキスタイルによる新工場の竣工(しゅんこう)式典が開かれた。2022年7月に着工した第1期の整備計画が完了し、生地の年産能力は9600万平方メートル(1.6メートル幅の生地6000万メートル)となる。第2期プロジェクトは25年の工事完了を目指している。総投資額は2億0300万ドル(約323億円)となるという。新工場はハイテク技術を導入した生産設備。少人数の労働者で質の高い多様な繊維製品を製造する。第2期プロジェクトが完了した時点で、年産能力は約1億2000万メートルと2倍に増強される。トップテキスタイルの幹部は式典で、新工場のプロジェクトに対する地元当局の支援などに感謝の意向を表明。環境保護を含め、生産プロセスにおいて法制度を順守する考えを語った。さらに、第2期プロジェクトの早期完了に向け、協力が継続されることを期待すると述べた。式典に参加した伊藤直樹駐ベトナム日本大使は、今回のプロジェクトがベトナムと日本の包括的戦略パートナーシップに基づく双方の連携などに貢献すると歓迎した。ナムディン省人民委員会のチャン・アン・ズン副委員長はトップテキスタイルなどの多くの努力により、プロジェクトが30カ月超で稼働することを高く評価した。省として、開かれた投資環境を維持し、投資家に望ましい環境整備に取り組む方針を改めて示した。

◎カンボジア

1. シアヌークビル開発基本計画、政府に提出へ

カンボジア経済財政省と省庁間調整委員会(IMCC)は9日の会議で、南部シアヌークビル州の多目的経済特区(MPSEZ)開発基本計画(マスタープラン)の最終草案をまとめた。最終草案は政府に提出する。会議は、IMCC委員長を兼務するオーン・ポンモニラット副首相兼経済財政相が議長を務め、スン・チャントル副首相兼カンボジア開発評議会(CDC)第1副会長、サイ・ソムアル副首相兼国土整備・都市計画・建設相、ソック・チェンダ・サオピア副首相兼外務・国際協力相らが参加した。マスタープランは、シアヌークビルを国際的な窓口、カンボジアの国家開発の拠点、東南アジア諸国連合(ASEAN)内で有数の都市に成長させるための指針を示すものだ。経済成長促進、地域共同体改善、持続的な環境保護などを目的にしている。計画は、2025～28年、29～35年の2期に分けて実施する。第1期では、取引システムの集約、老朽化したビルの改修、運輸・観光産業の振興、投資

事業誘致のためのインフラ整備を行う。第2期では、国家の窓口、地域拠点としての役割拡大、金融、貿易、工業、海運の振興、多機能都市に向けた開発を進める。

◎シンガポール

1. 港湾の貨物船待ち時間、2日以内に短縮

シンガポールの港湾が混雑し、貨物船の待ち時間が長くなる問題が改善している。港湾運営大手PSAインターナショナルが10日に発表した声明によると、過去数週間で待機時間は2日以内に短縮された。イエメンの親イラン武装組織フーシ派が紅海で商船への攻撃を繰り返していることで海運会社が紅海を避け、アフリカ南端の喜望峯経由に航路を変更するようになっている。サプライチェーン(供給網)に混乱が生じている影響で、シンガポールの港湾は混雑が続き、貨物船が入港してからバース(停泊所)に着岸するまで一時は最大7日待機しなければならない状況に陥っていた。PSAはこうした状況を受け、今年に入ってから港湾作業員を約1,500人増員。西部トゥアス港では新バースの試験運用を開始した。南部の港湾施設ケッペル・ターミナルでは使われていなかった施設を再稼働するといった対策も講じた結果、混雑が解消に向かっているという。

2. マレーシア、碧桂園「フォレストシティ」の救済計画か

マレーシアが中国不動産大手、碧桂園控股(カンントリー・ガーデン、広東省仏山市)と立ち上げた南部ジョホール州の開発プロジェクト「森林都市(フォレストシティ)」の再興を計画していると報じた。関係筋によると、マレーシアのイブラヒム国王がこの数カ月、プロジェクトの進捗(しんちよく)に積極的な役割を果たしているという。フォレストシティは、碧桂園と、マレーシア国王が株式64%を保有する「エスプラナーダ・ダンガ88」が合弁で開発を手掛ける。合弁事業への出資比率は碧桂園が60%、エスプラナーダ・ダンガ88が40%で、事業への国王の出資比率は約25%にとどまる。関係筋はまた、マレーシアの財界人や王立の調査委員会もプロジェクトに意見をを出していると明かした。さらに、碧桂園が債務不履行という大きな問題への対処が必要になっていることから、プロジェクトは今後、マレーシアに引き継がれるとの見通しを示し、同国政府がプロジェクトの進捗の遅れに不満を持っていると指摘した。碧桂園が昨年、債務不履行に陥った後、マレーシアはフォレストシティプロジェクトを商業エリアに改め、ジョホール州と隣接するシンガポール間に設置する経済特区(JS・SEZ)へ組み入れたい考え。マレーシア政府消息筋は、スーダンが既に今年末までに一部の政府機関を当該エリアに移すことに同意したと明らかにしている。

◎バングラデシュ

1. バングラデシュと中国、関係格上げで合意

バングラデシュのハシナ首相は10日、中国・北京で習近平(しゅう・きんぺい)国家主席、李強(り・きょう)首相と会談し、二国間関係を「包括的戦略協力パートナーシップ」に格上げすることで合意した。また、両首相は代表者レベルの会合後、覚書を中心とした21にわたる協力文書に署名した。協定には、デジタル経済における投資強化や銀行・保険規制、インフラ開発協力に関する覚書などが含まれる。習氏は、中国は無償援助や無利子融資、低金利融資、商業融資の四つの方法でバングラデシュを経済的に支援すると述べた。提供方法については、中国の技術委員会が近くバングラデシュを訪問し会合する見通し。中国国営通信の新華社によると、習氏は、バングラデシュが独立した外交政策を堅持し、いかなる外部からの干渉にも対抗することを支持すると述べた。ハシナ氏は、バングラデシュは、中国と台湾は不可分の領土だとする「一つの中国」原則を堅持すると表明した。

2. バングラで学生デモ激化、6人死亡

バングラデシュの首都ダッカなどで政府職員採用の優遇枠をなくすよう求める学生らによる抗議活動が激化している。デモ隊と治安当局が衝突し、これまでに6人が死亡。地元メディアによると、18日も衝突が起き、携帯電話

のインターネット通信が遮断されるなど市民生活に大きな影響が出ている。18日の衝突では、デモ隊が道路を封鎖し、警察関連施設に放火。警察側は大学に集まっていたデモ隊に催涙ガスを使ったという。抗議活動に沈静化の兆しはなく、さらなる拡大が懸念される。在バングラデシュ日本大使館は同日、在留邦人に安全確保を呼びかけた。バングラデシュでは、1971年のパキスタンからの独立戦争に加わった兵士は「解放戦士(フリーダムファイター)」と呼ばれ敬意を集める。一方で、政府職員の採用枠の3割をこした人々の子息らに割り当てる措置には批判が多く、政府は2018年に廃止を決定。ところがバングラデシュ高裁が今年6月にこれを覆す判断を出したことで抗議デモが発生し、今月に入り激化している。

◎ネパール

1. ネパール新首相が正式就任、連立政権を発足

ネパールのオリ新首相が15日、正式に就任した。首相登板は3度目。統一共産党(UML)を率いるオリ氏は、ネパール会議派(NCP)と組み、連立政権を発足させた。近く臨む議会での信任投票では、過半数を確保できる見通し。両党は次回下院選が行われる2027年までの間、交互に首相を出すことで合意している。オリ氏が首相を一定期間務めた後は、NCPのデウバ元首相が次の首相を担う予定だ。ネパールでは与党分裂と政権交代が繰り返されており、政治の安定が課題となる。オリ氏は外相としてデウバ氏の妻アルズ・ラナ・デウバ氏を登用した。連立を組むNCPへの配慮とみられる。22年に実施された下院選を経て、ダハル前首相率いるネパール共産党毛沢東主義派(毛派)はUMLと与党連合を形成したが分裂。ダハル氏は今月12日の信任投票で過半数を得られず首相を解任された。

以上